

セーフティネット登録住宅への住替え支援

拡充

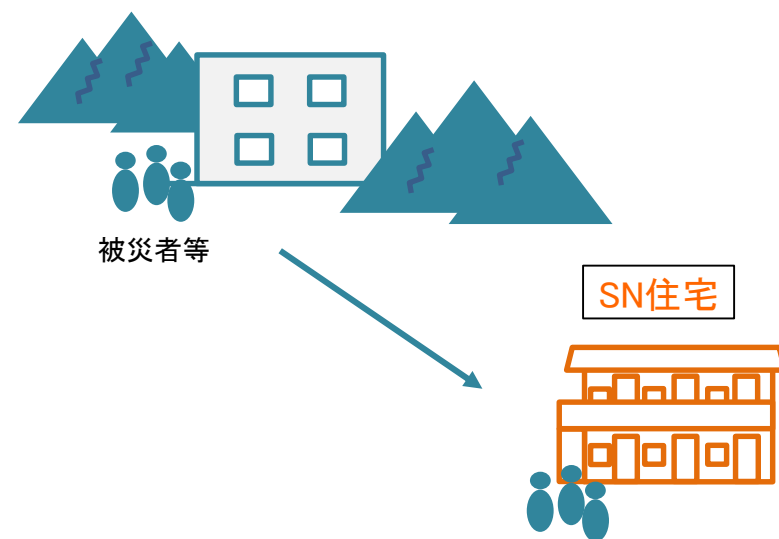
令和4年度当初予算：
公的賃貸住宅家賃対策補助(125.29億円)の内数

民間賃貸住宅を活用し、災害リスクの高い区域からの移転誘導や低廉な住まいの確保を図る。

セーフティネット登録住宅への住替えに係る補助

事業主体	居住支援法人、居住支援協議会等	
対象世帯	①-1 災害リスクの高い区域(土砂災害特別警戒区域、災害危険区域(建築物の建築の禁止が定められた区域内に限る))からの住替え ①-2 原形復旧を前提としない流域治水型の復旧事業を行う地域内の災害危険区域又は浸水被害防止区域からの住替え	②低廉な家賃のセーフティネット登録住宅への住替え ※ただし、家賃が下がる場合に限る
	月収15.8万円以下の世帯 (原形復旧を前提としない流域治水型の復旧事業を行う地域の場合は、被災者)	月収15.8万円以下の世帯
対象住宅	登録住宅	専用住宅
補助対象	セーフティネット登録住宅への住替え費用	
補助率・補助限度額	国1/2+ 地方1/2 (国費限度額:5万円/戸)	

- ①災害リスクの高い区域や、原形復旧を前提としない流域治水型の復旧事業を行う地域からの早期の住替え支援



- ②低額所得者の低廉な住宅への住替え支援

